



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン
コード番号 8111

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当

氏名 辻 慧

TEL (03) 3481-7203

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	43,555	1.8	521	19.0	1,413	19.1
16年3月期	42,775	5.1	644	20.4	1,187	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,018	31.0	20.20	-	4.9	2.2	3.2
16年3月期	1,476	880.9	30.56	-	8.2	1.8	2.8

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 750百万円 16年3月期 288百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 50,397,846株 16年3月期 48,314,480株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	65,639	22,699	34.6	388.95
16年3月期	63,480	18,986	29.9	393.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 58,362,446株 16年3月期 48,309,192株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,085	105	61	6,490
16年3月期	2,931	213	2,774	4,239

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

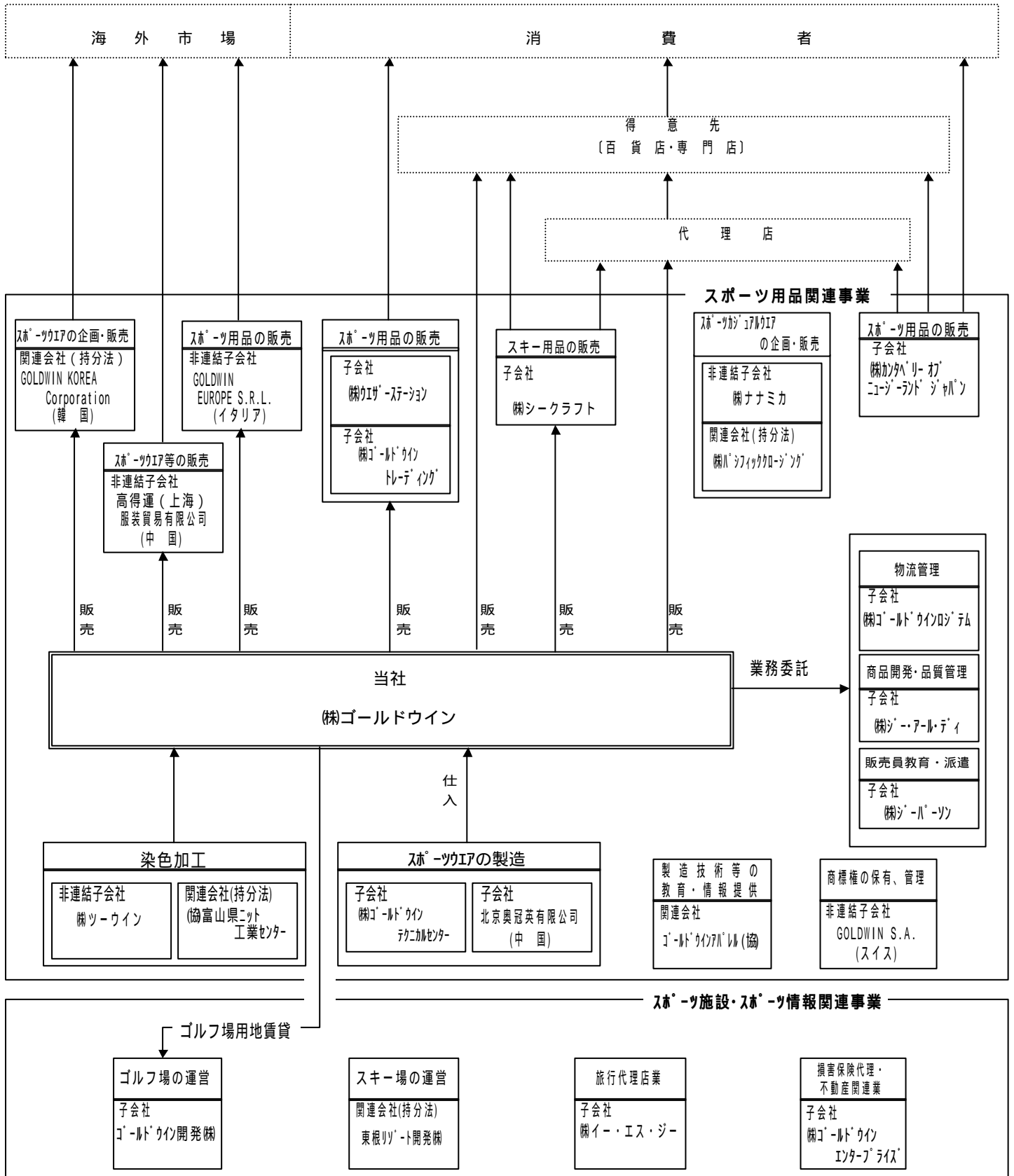
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,800	1,100	4,750
通期	48,000	2,250	3,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 17社、関連会社 5社で構成され、スポーツ衣料・用品の製造・販売を主な内容とし、更に当該事業に関連するスポーツ施設・スポーツ情報関連事業を展開しております。
当グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



(注) 平成 16 年 4 月 1 日付にて「株式会社 ツーウィン」は、「株式会社 ゴールドウィンシステムサービス」を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業をおこなっております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

強い経営：経営資源の選択と集中を強め、キャッシュ・フロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。

速い経営：顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。

きれいな経営：情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然として厳しく、また当期の業績に鑑み、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、引きつづき無配とさせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準から勘案し当面の必要性はないものと考えられ、今後の株価推移を見守りながら対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、ROA4%以上を目標として取り組みます。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業毎の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいります。

具体的には次の課題に取り組んでおります。

小売機能の強化を図り、消費者ニーズを直接・的確に汲み上げ、企画から調達・販促・販売までのサプライチェーンマネジメント体制を確立する。

主力基幹ブランド（ザ・ノース・フェイス、エレッセ、チャンピオンプロダクツ）を中心としてマーケットカテゴリー別に総合戦略を図り、準基幹ブランドおよび新規導入ブランドの育成を行う。
また積極的に次の新規ブランド開発を行う。

ブランドマーケティングを強化し、アパレル製品のみならず、シューズ・バック・アクセサリーなどの戦略的な商品開発を強化する。

(6) 事業等のリスク

製品調達国のリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。一カ国調達からのリスク分散は押し進めておりますが発展途上国ということもあり、政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの有利子負債依存度は比較的高い状況にあります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きき影響を及ぼしてきました。

当社グループは、財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業の整理、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の状況

当社では、経営の効率性、透明性、健全性を高め、すべてのステークホルダーの利益を重視し、長期的かつ継続的な企業価値の向上を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題の一つとして取り組んでおります。

その実現のために、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、内部統治構造の機能および制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は7名で構成されており、監査役会は3名で構成されております。監査役3名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。なお、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

なお、取締役会は、原則毎月1回開催され、経営に関する重要な事項について意思決定されております。また、当期より経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立をめざし、経営と事業執行機能の役割を明確にするために、「執行役員制度」を導入しました。取締役と執行役員によって構成される経営会議においては事業戦略に関する事項などを審議決定する為に、原則毎月2回開催されています。

(b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

速やかな意思決定と行動のとれる組織体制として、事業部連絡会や事業進捗報告会を定期的を開催しております。

法令遵守の体制につきましては、企業倫理推進委員会を設置し「企業倫理綱領」や「行動規範事例集」をともに、その啓蒙活動を進めております。また、当期においては、法令遵守の一貫として個人情報保護に関する社内組織体制、諸規程等を整備し、その対策を進めております。

企業経営の透明性を確保するため、会社運営と業務の執行に関して、必要に応じて、弁護士や専門家から指導・助言を受けております。

会計監査につきましては、監査法人である中央青山監査法人と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員	公認会計士	永田昭夫
指定社員・業務執行社員	公認会計士	佐藤 孝
指定社員・業務執行社員	公認会計士	山川 勝

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、次の通りであります。

取締役（8名）の年間報酬総額 121 百万円

監査役（3名）の年間報酬総額 10 百万円

（注）退任取締役1名を含んでおります。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬の内容は、次の通りであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額 20 百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は経営の効率化・リストラに取り組んできた企業の収益改善が進み、景気回復の兆しがでてきましたが、後半には台風や地震などの自然災害の発生、原油価格などの高騰や円高、さらに米国・中国経済の不安定感から、引き続き今後の景気の先行きへの不透明感が残っております。スポーツ用品業界におきましても、需要拡大につながる景気回復の後押しが充分得られず、依然として、スポーツ関連の個人消費の低迷が続き、厳しい状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループは従来より「さらなる体質強化と効率経営を推進し、新規需要・顧客の開拓を勧める」を基本方針として取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、アウトドア市場においてトップシェアを持つ強みを生かして、新規提携ブランド「コールマン」「ビクトリノックス」の販売拡大に力を注ぎ、店舗展開を積極的に行っております。また「ダンスキン」ブランドにおいてもヨガブームへの対応として新しく「スロウフロウ」ラインを、ヨガ教室を併設した店舗で展開しております。このようにスポーツライフスタイルを直接お客様に提案する活動に取り組んでまいりました。しかしながら、後半の天候の不順も影響し、ウインタースポーツ人口の減少並びに、アスレチックウエア市場における競争激化により、この分野においては売上の減少・横ばいを余儀なくされました。

なお、財務体質の改善・安定化と将来の成長への布石として、本年1月に第三者割当増資を実施いたしました。

その結果、売上高は43,555百万円(対前期比1.8%増)、経常利益は1,413百万円(対前期比19.1%増)となりました。また、退職給付会計基準変更時差異償却等の特別損失を計上した結果、当期純利益は1,018百万円(対前期比31.0%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,490百万円となり、前連結会計年度末より2,251百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,085百万円(前連結会計年度比28.8%減)となりました。これは主に、売上債権に係るキャッシュ・フローの収入が、前連結会計年度に比べ1,218百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは105百万円(前連結会計年度比50.5%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは61百万円(前連結会計年度は2,774百万円の支出)となりました。これは主に、第三者割当増資による資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、米国・中国など海外景気の減速懸念が予想され、引き続き原油高による原材料コストの上昇など、景気の動向につきましては依然予断を許さず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループではブランド事業の収益基盤を強化し、安定かつ効率的な経営を推進して業績の向上に努める所存でございます。

次期の業績につきましては、連結売上高 48,000 百万円、連結経常利益 2,250 百万円、減損会計導入に伴う損失等を見込んでおり連結当期純損失は3,550 百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	[27,998]	[44.1]	[29,778]	[45.4]	[1,780]
現 金 及 び 預 金	5,020		7,306		2,286
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,831		12,018		812
た な 卸 資 産	8,272		8,591		319
繰 延 税 金 資 産	363		370		7
そ の 他 流 動 資 産	1,565		1,532		32
貸 倒 引 当 金	54		41		13
・ 固 定 資 産	[35,481]	[55.9]	[35,860]	[54.6]	[378]
1 有 形 固 定 資 産	(25,051)	(39.5)	(24,828)	(37.8)	(222)
建 物 及 び 構 築 物	8,320		7,947		373
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	109		107		1
土 地	13,294		13,432		138
コ ー ス 勘 定	3,206		3,206		-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	120		134		14
2 無 形 固 定 資 産	(2,997)	(4.7)	(2,640)	(4.0)	(356)
商 標 権	2,714		2,362		352
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	282		277		4
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(7,433)	(11.7)	(8,391)	(12.8)	(958)
投 資 有 価 証 券	3,780		4,906		1,126
長 期 貸 付 金	1,605		1,512		92
長 期 差 入 保 証 金	1,909		1,909		0
破 産 債 権 等	104		105		1
繰 延 税 金 資 産	135		134		0
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,067		988		78
貸 倒 引 当 金	1,170		1,166		3
資 産 合 計	63,480	100.0	65,639	100.0	2,158

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流 動 負 債	[24,917]	[39.3]	[25,474]	[38.8]	[556]
支払手形及び買掛金	11,137		11,183		46
短期借入金	5,720		6,220		500
一年内償還予定社債	2,320		1,860		460
一年内返済予定長期借入金	3,222		3,413		191
未払金	684		961		277
未払法人税等	149		125		24
未払消費税等	184		174		9
未払費用	333		379		46
賞与引当金	447		439		7
返品調整引当金	610		580		30
その他流動負債	108		135		26
・ 固 定 負 債	[19,568]	[30.8]	[17,458]	[26.6]	[2,110]
社 債	4,250		6,500		2,250
長期借入金	7,789		3,165		4,623
繰延税金負債	263		469		206
退職給付引当金	1,762		2,067		304
役員退職慰労引当金	421		405		15
預り保証金	4,783		4,514		268
その他固定負債	299		335		35
負債合計	44,486	70.1	42,932	65.4	1,553
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	0.0	7	0.0	0
(資本の部)					
・ 資 本 金	9,160	14.4	10,321	15.7	1,160
・ 資 本 剰 余 金	9,890	15.6	11,051	16.8	1,160
・ 利 益 剰 余 金	445	0.7	572	0.9	1,018
・ その他有価証券評価差額金	383	0.6	686	1.1	303
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	2	0.0	82	0.1	80
・ 自 己 株 式	5	0.0	14	0.0	9
資本合計	18,986	29.9	22,699	34.6	3,713
負債、少数株主持分及び資本合計	63,480	100.0	65,639	100.0	2,158

(2) 連結損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 売 上 高	42,775	100.0	43,555	100.0	779
. 売 上 原 価	28,228	66.0	27,567	63.3	661
売 上 総 利 益	14,547	34.0	15,988	36.7	1,441
返品調整引当金戻入差額	-	-	30	0.1	30
差 引 売 上 総 利 益	14,547	34.0	16,018	36.8	1,471
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,902	32.5	15,496	35.6	1,593
営 業 利 益	644	1.5	521	1.2	122
. 営 業 外 収 益	(1,376)	(3.2)	(1,699)	(3.9)	(323)
受 取 利 息	48		54		6
受 取 配 当 金	16		24		8
そ の 他	1,311		1,619		308
. 営 業 外 費 用	(833)	(1.9)	(807)	(1.9)	(25)
支 払 利 息	588		485		102
そ の 他	244		321		77
経 常 利 益	1,187	2.8	1,413	3.2	226
. 特 別 利 益	(1,116)	(2.6)	(118)	(0.3)	(997)
厚生年金基金代行返上益	1,100		-		1,100
そ の 他	15		118		102
. 特 別 損 失	(682)	(1.6)	(433)	(1.0)	(249)
退職給付会計基準変更時差異償却	458		286		172
そ の 他 特 別 損 失	223		147		76
税金等調整前当期純利益	1,620	3.8	1,098	2.5	522
法人税、住民税及び事業税	166	0.4	87	0.2	79
法人税等調整額	21	0.1	6	0.0	14
少数株主損失	0	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	1,476	3.5	1,018	2.3	458

(3) 連結剰余金計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		9,924		9,890	33
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高 増資による新株式の発行	-	-	1,160	1,160	1,160
・ 資 本 剰 余 金 減 少 高 資 本 準 備 金 取 崩 高	33	33	-	-	33
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		9,890		11,051	1,160
(利 益 剰 余 金 の 部)					
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		1,954		445	1,509
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高					
1. 当 期 純 利 益	1,476		1,018		
2. 資 本 準 備 金 取 崩 填 補	33	1,509	-	1,018	491
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		445		572	1,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,620	1,098
減価償却費		815	800
持分法による投資利益		288	750
投資有価証券評価損		2	8
退職給付引当金の増加額		486	304
貸倒引当金の減少額		100	16
受取利息及び受取配当金		64	79
支払利息		588	485
厚生年金基金代行返上益		1,100	-
売上債権の減少額		1,991	772
たな卸資産の増加額		299	319
仕入債務の増減額		71	46
その他		57	315
小 計		3,521	2,666
利息及び配当金の受取額		64	69
利息の支払額		557	470
法人税等の支払額		96	179
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,931	2,085
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		860	614
定期預金の払戻による収入		1,076	570
有形・無形固定資産の取得による支出		260	257
投資有価証券の取得による支出		131	136
投資有価証券の売却による収入		246	492
その他		143	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		213	105
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,026	500
長期借入による収入		5,600	700
長期借入金の返済による支出		6,001	5,132
社債の発行による収入		3,523	4,114
社債の償還による支出		1,868	2,410
株式の発行による収入		-	2,298
その他		2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,774	61
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	2
・ 現金及び現金同等物の増加額		351	2,251
・ 現金及び現金同等物の期首残高		3,887	4,239
・ 現金及び現金同等物の期末残高		4,239	6,490

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
(株)ゴールドウインテクニカルセンター、ゴールドウイン開発(株)、(株)ウエザーステーション、
(株)イー・エス・ジー、(株)ゴールドウインロジテム、
(株)ゴールドウインエンタープライズ、(株)ジー・アール・ディ、
(株)ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、(株)シークラフト
(株)ジーパーソン、(株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン
前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ゴールドウインシステムサービスは、平成16年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ゴールドウインスポーツサポートは清算しております。
- (2) 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか4社
非連結子会社5社は、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 4社
(株)バシフィッククロージング、GOLDWIN KOREA Corporation、東根リゾート開発(株)、
(協)富山県ニット工業センター
- (2) 持分法非適用会社
非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか4社
関連会社 ゴールドウインアパレル(協)
GOLDWIN KOREA Corporationの決算日は12月31日であり、持分法適用にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。
持分法非適用会社6社は、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他の有価証券	
時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ 時価法によっております。
たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	
建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。
その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法を採用しております。
無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費および社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づいて算定した当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は

負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
----------------	--

(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-------------------	--

(7) 重要なヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
-----------------	--

(8) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。
-----------------	---------------

(9) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
---------------	------------------

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少な場合には、発生時に損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,307 百万円	9,474 百万円
2.自己株式数	41,026 株	78,772 株
3.偶発債務		
保証債務	360 百万円	384 百万円
受取手形割引高等		
受取手形割引高	92 百万円	161 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	1,368 百万円	1,672 百万円
4.担保資産および担保付債務		
担保に供している資産		
建物	4,662 百万円	4,497 百万円
土地	11,551 百万円	11,551 百万円
投資有価証券	1,737 百万円	2,110 百万円
計	17,951 百万円	18,160 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,655 百万円	2,355 百万円
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	6,220 百万円	4,470 百万円
計	7,875 百万円	6,825 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,020 百万円	7,306 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	781 百万円	816 百万円
現金及び現金同等物	4,239 百万円	6,490 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	スポーツ用品 関連事業	スポーツ施設・スポーツ情報 関連事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,292	483	42,775		-	42,775
(2) セグメント間の 内部売上高	6	489	495	(495)	-
計	42,298	973	43,271	(495)	42,775
営業費用	41,631	1,024	42,655	(524)	42,131
営業利益	666	51	615		29	644
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	59,010	6,541	65,552	(2,071)	63,480
減価償却費	665	149	815		-	815
資本的支出	72	176	248		-	248

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	スポーツ用品 関連事業	スポーツ施設・スポーツ情報 関連事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,117	438	43,555		-	43,555
(2) セグメント間の 内部売上高	4	486	490	(490)	-
計	43,121	924	44,045	(490)	43,555
営業費用	42,500	1,053	43,554	(520)	43,033
営業利益	621	129	491		30	521
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	61,227	6,339	67,566	(1,927)	65,639
減価償却費	652	148	800		-	800
資本的支出	262	21	283		-	283

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、スポーツ用品製造販売に関する事業と、施設利用サービスを主とするスポーツ施設・スポーツ情報関連事業にセグメントテーションしております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス内容

事業区分	内 容
スポーツ用品関連事業	スポーツウエア・スポーツ用具の製造・販売
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	ゴルフ場の運営等

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	74	18	55	74	37	37
工具器具及び備品	942	355	587	1,062	451	611
その他	462	248	214	529	247	282
合計	1,479	622	857	1,667	736	930

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
1	年 内	282 百万円	303 百万円
1	年 超	574 百万円	627 百万円
合 計		857 百万円	930 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	336 百万円	320 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	336 百万円	320 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7.関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	184百万円	181百万円
棚卸資産評価損否認	123百万円	101百万円
繰越欠損金	-	527百万円
その他	158百万円	228百万円
繰延税金資産小計	466百万円	1,038百万円
評価性引当額	103百万円	667百万円
繰延税金資産の純額	363百万円	370百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	679百万円	822百万円
役員退職慰労引当金	172百万円	165百万円
貸倒引当金限度超過額	74百万円	71百万円
繰越欠損金	470百万円	-
その他	560百万円	417百万円
繰延税金資産小計	1,956百万円	1,478百万円
評価性引当額	1,821百万円	1,343百万円
繰延税金資産の純額	135百万円	134百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	263百万円	469百万円
繰延税金負債の純額	263百万円	469百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金 に算入されない項目	6.2%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	3.7%
住民税均等割等	1.9%	住民税均等割等	2.7%
評価性引当額	33.6%	評価性引当額	12.5%
持分法投資損益	7.3%	持分法投資損益	27.8%
その他	0.4%	その他	0.5%
法人税等負担率	8.9%	法人税等負担率	7.3%

9. 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
(1) 株 式		910	1,605	694	1,462	2,650	1,188
(2) 社 債		-	-	-	14	14	0
(3) そ の 他		10	10	0	-	-	-
小 計		920	1,615	695	1,477	2,665	1,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
(1) 株 式		781	755	25	48	34	13
(2) 社 債		19	18	0	10	9	0
(3) そ の 他		166	143	23	115	95	19
小 計		966	918	48	173	140	33
合 計		1,887	2,534	646	1,650	2,805	1,154

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円：単位未満切捨)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228	62	8	492	128	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位百万円：単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
子会社株式及び関連会社株式	1,025		1,911	
そ の 他 有 価 証 券 (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	221		221	
合 計	1,246		2,133	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
社 債		-	18	-	13	10	10
そ の 他		-	18	18	18	10	7
合 計		-	37	18	31	20	18

10. デリバティブ取引

(単位百万円：単位未満切捨)

区分	期別 種類		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨関連	為替予約取引 買建 米ドル	24	-	24	0	19	-	19	0
		ユ-ロ	1	-	1	0	-	-	-	-
		小計	26	-	25	0	19	-	19	0
金利関連	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	1,000	-	11	11	-	-	-	-
		受取固定・支払変動	300	300	5	5	300	300	17	17
		小計	1,300	300	16	16	300	300	17	17
合計		1,326	300	9	17	319	300	1	17	

(注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.通貨関連の「時価」は、先物為替相場を使用しております。

3.金利関連の「時価」は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	6,077 百万円	6,114 百万円
ロ. 年金資産残高	2,518 百万円	3,029 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,559 百万円	3,084 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	286 百万円	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,509 百万円	1,016 百万円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,762 百万円	2,067 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	428 百万円	194 百万円
ロ. 利息費用	261 百万円	151 百万円
ハ. 期待運用収益	158 百万円	100 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	458 百万円	286 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	297 百万円	136 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	399 百万円	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	888 百万円	667 百万円
チ. 特別退職金	21 百万円	25 百万円
リ. 厚生年金の代行部分返上に伴う利益	1,100 百万円	-
合計(ト+チ-リ)	190 百万円	693 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13 年	13 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括	-

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位百万円: 単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自平成15年4月 1日] [至平成16年3月31日]	[自平成16年4月 1日] [至平成17年3月31日]
スポーツ用品関連事業	20,011	20,521
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	-	-
合計	20,011	20,521

- (注) 1. 金額は予定製造原価で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位百万円: 単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自平成15年4月 1日] [至平成16年3月31日]	[自平成16年4月 1日] [至平成17年3月31日]
スポーツ用品関連事業	3,985	3,238
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	9	8
合計	3,994	3,246

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、一部の特殊商品のみ受注販売を行っており、全体に占める割合は僅少であるため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

(単位百万円: 単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自平成15年4月 1日] [至平成16年3月31日]	[自平成16年4月 1日] [至平成17年3月31日]
スポーツ用品関連事業	42,292	43,117
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	483	438
合計	42,775	43,555

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。